

愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会

(1) 構成員の外国人材の受入れ・共生に係る取組み

団体・組織名	取組内容
高松出入国在留管理局	なし
愛媛労働局	<p>(就労場面における支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークにおいて、就業支援コーディネーター(今治所)、職業相談員(松山所)の専門相談員を配置。 ○13言語に対応した多言語コンタクトセンター、多言語翻訳機(県下8安定所)、求人票の自動英訳等の各種ツールを活用し、外国人求職者に対する丁寧な相談対応を実施。 ○人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース)の周知、広報 ○やさしい日本語を含む多言語でハローワークの利用方法を周知(HP掲載) ※パンフレット「外国人向けハローワーク利用チェックリスト」 ○ハローワークにおいて、事業主に対する外国人の雇用状況届出制度や外国人雇用管理指針の周知・啓発、雇用管理改善に向けた相談・支援の充実を図り、外国人の職場定着を支援。(年度当初に事業所訪問指導計画を策定し、計画的に雇用管理改善指導を実施) ○外国人雇用管理アドバイザー(労働局において2名に委嘱)が、外国人を雇用する事業主からの様々な相談に対する事業所の実態に応じた高度かつ専門的な指導・援助を行う。(事業所訪問等で職員と同行)
職業安定部	
労働基準部	なし
外国人技能実習機構高松事務所松山支所	なし
国際人材協力機構松山駐在事務所	<p>技能実習生・特定技能外国人の受入れ促進のための</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度に関する相談・情報提供及び監理団体、登録支援機関訪問支援 ○技能実習法に基づく監理責任者や技能実習責任者等を対象とした養成講習の実施 ○制度説明会、受入実務セミナーの実施及び講師の派遣 ○外国人技能実習機構へ提出する技能実習計画認定申請に関する点検・提出及び入国管理局へ提出する在留資格認定証明書交付申請等に関する点検・取次 ○日本語作文コンクールの実施、日本語指導担当者実践セミナーの実施 ○技能実習制度に関する教材・テキストの販売 ○入国後講習(法的保護情報講習)への講師派遣 ○JITCO総合支援システムでの監理団体、実習実施者のサポート ○外国人技能実習生・特定技能外国人総合保険の普及 <p>など総合的に支援しています。</p>
愛媛県市長会	なし
愛媛県町村会	なし

松山市産業経済部	外国人技能実習生らを受入れた市内中小企業等に対して、翻訳機を購入した代金の一部補助や、技能実習生らが受ける日本語研修の費用や技能講習等の費用の一部補助制度を令和2年度から実施している。
愛媛県商工会議所連合会	愛媛県は、2060年に、人口が78万人に減少するという予測を発表した。このまま人口が減少すれば、県内の市場は縮小し、また、深刻な労働力不足により、企業のみならず、地域の持続すら危ぶまれる状況となる。これを克服する一つ的手段として、縮小する市場を補完するため、インバウンドを含めた海外市場を獲得するとともに、外国人材による労働力の確保が強く求められるところである。しかしながら、コロナ禍で厳しい環境にある中小企業においては、本来の経営資源も少ないことから、グローバル化への対応が遅れているという現状であり、こうした企業を包括的に支援するため、10月26日、日本貿易振興機構愛媛貿易情報センターと愛媛県商工会議所連合会が連携協定を締結した。
愛媛県商工会連合会	なし
愛媛県中小企業団体中央会	<p>1. 愛媛県中小企業団体中央会の施策</p> <p>(1) 外国人技能実習制度適正化事業等の実施(全国中央会、愛媛県) 技能実習制度の適正運営に必要な情報提供や今後外国人労働者を受入れようとする団体や企業に対して講習会を実施している。 また、監理団体や実習実施者に対して、社会保険労務士と現地指導を実施し、問題点の改善に努めている。 今年度実績：講習会 4回(今後1回実施予定) 現地指導 16件(監理団体 8組合、8企業)</p> <p>(2) 法的保護講習の実施(独自事業) 集合講習施設に対して法的保護講習を実施している。 今年度実績：13回 713名受講</p> <p>(3) 外国人材受入緊急支援補助金の実施(愛媛県) 外国人材を雇用する中小企業等の入国時の待機措置を支援するために必要なホテル代や移動旅費を補助している。 今年度実績：16監理団体交付</p> <p>2. 愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会の施策</p> <p>(1) 日本語教室の実施(愛媛県) 日本語能力試験対策として日本語教室を実施している。 今年度実績：6月 122名、12月 145名</p> <p>(2) 日本語能力試験バス送迎事業の実施() 日本語能力試験会場へのバス送迎事業を実施している。 今年度実績：7月 161名、12月 250名(予定)</p> <p>(3) 日本語作文コンクールの実施 外国人技能実習生及び特定技能就労者のモチベーションアップのため、日本語作文コンクールを実施している。 今年度実績：応募作品 69作品、現在最終審査中</p>

愛媛経済同友会	<p>愛媛経済同友会では、海外市場・人材委員会を設置して、海外市場の開拓や外国人材の受け入れ・育成に関して、調査研究・視察研修を実施しているところ。</p> <p>この2年半は、新型コロナのため、国内外での視察研修を行うことはできなかったが、ジェトロ愛媛の協力などもいただきながら、昨年度には、外国人材受入れに当たっての愛媛版のガイドブックを作成した。</p> <p>今年度は、人材派遣事業者と連携して、外国人技能実習生の日本語講習施設において、研修状況を視察するとともに、参加した委員と技能実習生との意見交換を行ったところであり、今後は、東南アジア方面への現地視察を実施し、送り出し機関の視察なども検討したいと考えている。</p>
愛媛県経営者協会	なし
日本労働組合総連合会愛媛県連合会	なし
愛媛県国際交流協会	<p>○外国人相談ワンストップセンターの運営 外国人生活相談員が、日本語教育、就労、労働、医療、社会保障等の相談に応じている。多言語通訳コールセンター等の活用により、多言語による相談対応を行っている。</p> <p>○外国人日本語学習支援事業 日本語学習支援の機会を提供している。</p>
愛媛大学(留学生就職促進プログラム推進室)	<p>愛媛大学「愛媛の大学と企業が育てる高度外国人材育成プログラム」を実施し、国内就職を強く志望する留学生に対し、日本語教育・キャリア教育・インターンシップのほか、個別就職相談や「学生と企業の交流会」などの就職支援イベントを提供している。本プログラムは令和3年10月に文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム」(全国9拠点)に認定され、成績優秀なプログラム受講生には日本学生支援機構より学習奨励費(給付型奨学金)が受けられる。</p> <p>また、県内企業が参加できる授業「SDGsビジネスソリューション」(プロジェクト型インターンシップを含む)や、ジェトロ愛媛との共同企画「高度外国人材セミナー」などを開催し、愛媛企業の高度外国人材受け入れ・採用につながる情報提供やサポートを行っている。</p>

愛媛県	観光国際課	<ul style="list-style-type: none"> ・県外国人相談ワンストップセンターの設置 目 的 在県外国人に対する生活全般の情報提供・相談の一元的窓口 設置日 令和元年4月1日 場 所 県国際交流センター 体 制 相談人3人 ・県地域日本語教育体制づくり事業 在県外国人等が生活に必要な日本語能力等を身に付けることができる体制づくりを実施。 【令和4年度事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域での日本語教育実態調査の実施 ・本県における地域日本語教育推進計画を策定予定
	労政雇用課	なし
	産業人材課	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会の開催 県内企業における外国人材の適正かつ円滑な受入れと地域住民との共生推進に向けて、課題の情報共有と対策について協議。 ・愛媛県外国人材受入推進事業費補助金 ①県中小企業団体中央会が実施する、県内企業や受入組合等を対象とした外国人材の受入適正化セミナー等に対する助成を実施。 ②県外国人技能実習生受入組合協議会が実施する、技能実習生の日本語教育に資する事業と新規送出国の開拓や協定締結国との更なる関係強化の取組みに対する助成を実施。 ・留学生向け合同企業説明会等の開催 県内外の留学生を対象に、留学生の採用に積極的な県内企業への理解を深めるためのオンライン説明会と、交流会を開催予定。 ・外国人材緊急受入支援事業 コロナ禍における水際対策のため、国の要請により企業が負担する入国後の一時待機に係る費用(宿泊費、宿泊施設までの移動経費)に対する補助を実施。 ・アジア高度IT人材受入促進事業 県内IT産業の活性化やDXによる産業全体の振興に向けて、高度IT人材を誘致するため、ネパールをターゲットとして、現地でのIT人材募集と県内企業との選考会、日本語教育などの支援を一体的に実施。